

### 議員提出議案

## 意見書

今定例会では、次の6件を可決し、内閣総理大臣等へ提出しました。(一部抜粋)

●永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書

●八ツ場ダムの早期完成に関する意見書

関係地方自治体との十分な協議の上、八ツ場ダムの建設を推進するよう強く要望する。

●子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書

1 ヒブワクチンおよび小児用肺炎球菌ワクチンの有効性・安全性を評価したうえで、予防接種法を改正し、ヒブ重症感染症を定期接種対象疾患に位置付けること。  
2 ワクチンの安定供給のための手立てを講ずること。

●改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

1 改正貸金業法を早期に完全施行すること。  
2 自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人員費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の充実を支援すること。

3 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。  
4 ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

●食料の自給力向上と、安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正を求める意見書

●「非核三原則」の法制化を求める意見書

## 行政視察に来庁

- 10月30日(木)
  - ・新潟県糸魚川市議会
  - ・総務文教常任委員会
- 11月16日(月)
  - ・山形県寒河江市議会
  - ・新清・公明クラブ
  - ・市民参画条例
  - ・総合窓口について

## 第6回 臨時会

地方自治法第101条第2項の規定により10月22日に開催された議会運営委員会において臨時会の招集を市長に請求することが決定し、10月27日に臨時会が開催されました。

### 議員提出議案

#### 吉川高校全日制の存続を求める意見書

全会一致で可決し、下記のとおり県知事、県教育委員会、教育委員長へ提出しました。

### 委員会提出議案

議員の期末手当の額を減額するものです。(12月分△0.15月)

## 第7回 臨時会

11月26日に臨時会が開催されました。

市職員の給料月額を平成21年4月に遡って引下げるとともに、期末勤勉手当の支給月数を引下げるものです。あわせて、市長・副市長・教育長の給料月額・期末手当の額を引下げるものです。

#### 吉川高校全日制の存続を求める意見書

平成21年10月、埼玉県教育委員会は吉川高校全日制・定時制と周辺の高校の定時制を統合して、新しく昼夜開講定時制独立高校をつくるという案を市に提示しました。このことは、吉川市民に大きな衝撃を与えております。

県の高校再編整備計画の方針により、平成17年度には戸田翔陽高校、20年度には狭山緑陽高校、22年度には吹上秋桜高校が、全日制の課程と周辺の夜間定時制の課程を統合し、昼夜開講の定時制独立高校として、順次開設されてきております。これらの新しいタイプの定時制高校では、学ぶ意欲と熱意のあるものがいつでも学べる新しい学校として数多くの生徒が学んでおり、大変意義深いものと認識しております。

しかし、これらの3校が置かれている自治体と吉川市では、状況が全く違います。戸田市には1校、狭山市には3校、鴻巣市には2校、全日制があります。しかし、吉川市では、1校しかない吉川高校の全日制の課程が廃止されると、市内に全日制の高校は全くなくなってしまいます。これは、県内40市

の中で吉川市だけです。なぜ、吉川高校の全日制を廃止するのかという思いを数多くの市民が抱いております。

今年度の吉川高校1年生200名のうち市内中学校出身者が83名で41.5%を占めており、さらに、吉川市の小中学生の人数は増加傾向にあります。市内の全日制高校で学びたい子どもたちにとって、昼夜開講独立高校がその代わりになるものでないことは、明かかなこととあります。この計画が進められれば、市内の子どもたちの教育機会を奪うことにもつながります。

吉川高校は、昭和46年に開校し、39年の歴史を持つ伝統校であり、これまで、生徒たちは市内小中学校に出向いて児童・生徒と交流を深めたり、市民まつりに参加したり、自分たちの通う通学路の清掃活動を行うなど、地域に密着した教育活動に取り組んでおり、高校生の若い力が市の活性化にも大きく貢献しております。

よって、吉川市議会は、吉川高校全日制を存続させることについて、改めて強く求めるものであります。

提出先

埼玉県知事

埼玉県教育委員会委員長